

第4回宇宙産業部会 議事録

1. 日時：平成25年5月29日（水） 10：00－11：35

2. 場所：内閣府宇宙戦略室5階会議室

3. 出席者

（1）委員

松本部会長、池上委員、佐相委員、柴崎委員、下村委員、西村委員、仁藤委員、目崎委員、山川委員

（2）事務局

西本宇宙戦略室長、明野宇宙戦略室審議官、國友宇宙戦略室参事官、前原宇宙戦略室参事官、野村宇宙戦略室参事官

4. 議事録

（1）欧州の宇宙産業振興と宇宙利用拡大への取り組み状況について

事務局より、資料1に基づき説明があった。説明の内容は以下の通り。

○欧州は1975年にESAを設立し、社会インフラとしての宇宙利用に大きくシフト。ESAは、実用衛星の開発、産業振興を目的とした官民共同開発等を推進。

○欧州では、参加国の宇宙産業の、通信衛星市場における競争力強化を目的としたARTESプログラムや、欧州の測位衛星Galileoの利用促進策など、ESAが積極的に宇宙産業の支援を行っている。

○また、ドイツでは、産業界のために利用を拡大することも重要と認識したうえで、ドイツの宇宙戦略である「スペース・ストラテジー」に基づいて、DLRがGalileo、TerraSAR-Xの利用を熱心に推進している。

上記のような事務局からの説明を受け、以下のようなやりとりがあった。

（以下、○意見・質問等、●回答）

○TerraSAR-Xなどの開発負担はどうなっているのか。また、これにより、Astriumはどのくらいの規模のビジネスを行うことができるのか。（柴崎委員）

●衛星開発費と運用費の75%をDLRが負担している。また、リモートセンシングの世界市場規模は約1000億円である。これが2020年に向けて4倍に拡大していくという予測がある。（國友参事官）

○リモートセンシング衛星のデータ販売だけで見ると、ビジネスとしての規模は小さい。しかし、こうした衛星データでいろいろなことが実現できるので、そうした流れのなかでこの宇宙インフラがどう位置付けるのが重要。（池上委員、柴崎委員）

●自治体や産業界などの民生利用においては、リモートセンシングデータの解析や加工など、ソリューションプロバイダー機能による付加価値が大きいことから、こうしたサービスによって利益を出すことが産業を成長させることに繋がってくる。こうした加工産業をきちんと育てることがこの宇宙インフラの整備に対する費用対効果を考えるうえでは大事になってくる。(國友参事官)

○欧州が利用アプリケーションの開発を重視している点などは、日本としても学ぶべき点が多い。(柴崎委員)

(2)「平成26年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」に対する宇宙産業部会の意見について

次に、資料2に基づき、「平成26年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」に対する宇宙産業部会の意見(案)について、事務局から説明を行った。事務局からの説明を受け、以下のようなやりとりがあった。

○リモートセンシング衛星の整備について、国がオペレーターを直接支援するビジネスモデルに転換することは、利用拡大や産業の国際競争力強化を考えていくうえで重要な取り組みであり、大きな前進である。最終的にサービスをユーザーに提供する主体であるオペレーターが衛星を整備することで、オペレーターの自己投資によってサービスを拡大することも可能となる。このように、ビジネスモデルが転換している様子をより明確に反映するべき。(下村委員、仁藤委員)

○衛星画像データだけではなく、このデータを利用して社会的課題を解決するソリューションビジネスを拡充することがより重要であり、市場創出の効果が大きい。海外展開にあたっては、宇宙システムだけでなく、それを利用したソリューション技術も積極的に展開すべき。(柴崎委員)

○ビジネスモデルの転換にあたっては、国がオペレーターに対する資金を負担するということが担保されていることが重要である。産業振興を行っていくには、産業それ自身や、その産業の持つ市場をしっかりと見据えていくことが重要。(池上委員)

○ビジネスモデルの転換について、今後さらに検討すべき内容があると思うが、引き続きこの宇宙産業部会で議論を行い、その結果が上部委員会である宇宙政策委員会に出すことになる国全体としてのビジョンに組み込まれるようにしておくことで、宇宙ビジネスが一層進みやすくなるのではないかと。(下村委員)

○衛星データの市場は、単なる画像販売の100億円のみならず、航空測量や地図作成などに活用されることで10兆円とも言われるアプリケーション等の市場もあり、このような衛星データの利用市場を念頭に置いて宇宙ビジネスの拡大を議論すべき。(目崎委員)

○リモートセンシング技術について、未だ物理現象として解明されていない内容

もあることから、こうした技術に係る研究開発を行わなければ、利用が拡大していかないため、研究開発費の手当も必要である。（目崎委員）

○世界的に見ても、安全保障利用におけるリモートセンシングのニーズは高い。欧米の商用衛星に対抗できるような、ユーザのニーズに応えられる衛星コンステレーションを整備することが必要であり、これにあたっては防衛省等の安全保障機関のニーズを把握することが重要。（西村委員）

●防衛省からは、前回の部会で政策目的を達成できる衛星データであれば購入するとの意見提出があったところ。安価で質の高い衛星データが求められている。（國友参事官）

○データポリシーについての検討を進めることも重要。データポリシーの整備はソリューションビジネス等、幅広い分野にインパクトを持つ。（柴崎委員）

○防災衛星システムの構成を考えるにあたっては、海洋監視や防災等、どういった利用を前提としているのか、前提をはっきりさせるべき。また、システムの構成案については、利活用のシーンでの議論を積み重ねたうえで出すべき。（山川委員、柴崎委員、佐相委員）

○宇宙産業拡大に向けた支援について、具体的なアプリケーションのイメージを膨らませるべき。（柴崎委員）

○宇宙利用に本格的に足を踏み込むという強い決意のもとに防災衛星ネットワークの整備を始めたいと考える。そのうえで、戦略をいかに緻密に作るかが重要。目標や達成時期を明確にしたうえで、推進体制も含めてしっかりと検討し、10年程度で利益を出せるようなものにしていきたいと考えている。（目崎委員）

「平成26年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」に対する宇宙産業部会の意見（案）については、各委員からのご意見を踏まえ、一部修正することです承された。修正については、部会長に一任された。

最後に、池上委員から、委員提出資料に基づき、説明があった。

以　上